

# 高等学校地理歴史科日本史Aにみる

## 子ども・教育・学校

～学習指導要領の教科「内容」及び  
「内容の取扱い」の分析を中心にして～

菱 田 隆 昭

### はじめに

文部省（現、文部科学省）は平成10年12月に幼稚園教育要領、小学校学習指導要領及び中学校学習指導要領を改訂し、翌11年3月に盲・聾・養護学校の学習指導要領等と共に、高等学校学習指導要領の全面的な改訂を行った。そして新要領に基づく教育課程が、幼稚園では既に平成12年4月から実施され、小・中学校では同14年4月から全面実施されることになっている。そのため小・中学校では、新学習指導要領に基づいた教科書が作成され、今年度の採択を経て、平成14年度から使用されることになる。<sup>(1)</sup>

しかし高等学校では、新学習指導要領による新課程が平成15年4月から年次進行により段階的に実施に移される。そのため小・中学校の教科書が一新されるなか、高等学校の教科書は来年度も現行と同じものを使用し、15年度も低学年で使用する教科目が新しくなるのみである。特に今年度、中学校社会科の歴史教科書が全国的に議論を呼び、外交問題にまで発展した日本史の領域では、高等学校地理歴史科における新学習指導要領に基づく日本史教科書の多くが平成17年度からの使用開始となる。<sup>(2)</sup> 小・中学校社会科との連続性、新しい教育課程の趣旨の徹底及び教育課程全体における高等学校地理歴史科の役割を考えた場合、新たな教科書が広く人々の目に触れるまで、あまりにも時間がかかるのではないだろうか。

また高等学校地理歴史科は、「日本や世界の各時代及び各地域における風土、生活様式や文化、人々の生き方や考え方などを学び、それを通じて過去や異文化に対する

理解、国際社会に主体的に生きる資質を培う」ため、「知識・理解の学習に偏り知識の教え込みになりがちな学習を改め、学び方を学ぶ学習や課題解決的な学習を一層充実して問題解決的な能力の育成を図る」と共に、「各科目の専門性や系統性に配慮」しながら、「各科目の内容を構成した」とされている。<sup>(3)</sup> だが現実的には、高等学校段階における各科目の専門性や系統性を保持しながら、知識の教え込みになりがちな学習に陥らない授業を展開し、問題解決的な能力を育成するのは至難の業である。新学習指導要領に強調される「自ら考える力」の育成は、授業技術や方法的な面の充実もさることながら、「各時代及び各地域における風土、生活様式や文化、人々の生き方や考え方などを学ぶ」内容それ自体に、生徒の主体性を喚起する視点が必要ではないかと思われる。

そこで高校生が、同年齢もしくは同世代の子どもの姿や目を通して各時代をみるようなことができるのかという視点をもって、高等学校日本史教科書を見直してみたい。子どもが歴史の舞台に登場し、時代に翻弄されながらも、たくましく生きる姿は、高校生にとって、現在を主体的に生きるための糸口を歴史から学ぶ一助になると考えるからである。また現行の教育及び学校制度が、どのような変遷を経て現在に至るのかを知ることは、進学率97%を越える今日の高等学校が様々な課題を抱えるなか、<sup>(4)</sup> あらためて高等学校教育の意義を問う重要な機会となるであろう。

本稿では、その前提として、生徒の興味関心や疑問等に基づいて課題を選択し、主体的に追究する学習をねらいとした高等学校日本史Aを取り上げ、子ども・教育・学校にかかわる事項が、教科目標・内容・取扱いに、どのように記されているのかを明らかにしたい。日本史Aは、平成元年の指導要領改訂の際に新設されたが、近現代史を中心に内容が構成されており、生徒が教育・学校制度を理解し、子どもの存在を捉えやすい科目の一つと考えられるからである。

## 1. 日本史A・Bの教科目標及び基本的性格

平成元年3月15日に学校教育法施行規則の一部が改正され、幼稚園教育要領及び小・中・高等学校の学習指導要領が全面的に改定された。その際、高等学校においては、生徒の発達段階や科目の専門性を考慮し、国際社会に生きる日本人として必要な

資質を養うことを重視する観点等から、中学校社会科における学習との関連を考慮して内容の発展充実を図るため、社会科を再編成して地歴科及び公民科を設けた。地歴科は、これまでの世界史、日本史、地理を各科目の専門性や系統性に配慮しながら、世界史A・B、日本史A・B、地理A・Bの6科目に変更され、各科目の目標に即した内容に再構成されたのである。

日本史Aは、国際化の進展に代表される社会の急速な変化に主体的に対応することに配慮しながら、我が国の歴史の展開について、特に近代社会が成立し発展する過程に重点をおいて考察し、世界的な視野に立って理解させることをねらいとした科目である。標準単位数は2単位だが、生徒の主体的な歴史学習を促し、歴史的な思考力の育成と共に、現代の日本と世界についての課題意識や思考力・洞察力を培うことを目指した多彩な授業を展開することが期待されているのである。<sup>(5)</sup> 平成11年の新学習指導要領における教科目標は、「近現代史を中心とする我が国の歴史の展開を、世界史的視野に立ち我が国を取り巻く国際環境などに関連付けて考察させることによって、歴史的思考力を培い、国民としての自覚と国際社会に主体的に生きる日本人としての資質を養う」ことである。<sup>(6)</sup> 国際社会の中で主体的に生きていくことが求められる若い世代にとって、現代日本の形成の歴史的過程に対する十分な理解と認識をもつことができるようにといった科目のねらいは継承された。だが内容においては、近現代を中心にした科目という性格を一層明瞭化し、課題を選択して主体的に追究する学習を重視したものになっている。

日本史Bは、我が国の歴史について、世界史的視野に立って各時代の特色及び変遷を総合的に理解させ、我が国の文化と伝統についての認識を深めさせることを科目の基本的な性格としている。標準単位数は4単位であり、各時代における国際環境との関連を視野に入れ、空間的なかかわりや世界史的な観点から日本の歴史と文化の特色を考える学習が求められている。<sup>(7)</sup> そこで我が国の歴史の展開における各時代において、文化やその時代的背景としての政治や経済、社会、対外関係などを総合した深い理解や、それに基づく歴史的思考力の育成が重要となる。新学習指導要領の教科目標は、「我が国の歴史の展開を、世界史的視野に立って総合的に考察させ、我が国の文化と伝統の特色についての認識を深めさせることによって、歴史的思考力を培い、国民

としての自覚と国際社会に生きる日本人としての資質を養う」ことである。<sup>(8)</sup> 基本的な科目の性格は従前どおりであるが、主題を設定し追究する学習を充実させることと、世界史的な視野に立って総合的に理解させることが明確になり、内容の重点化を図って時代をできるだけ総合的に捉えることが強調された。

## 2. 新学習指導要領における日本史Aの主な改訂点

平成元年及び同11年の『高等学校学習指導要領』地理歴史科における日本史Aの「内容」及び「内容の取扱い」を比較することで、新学習指導要領の主な改訂点を確認する(表1)。

表1 平成元年及び同11年『高等学校学習指導要領』日本史Aの「内容」・「内容の取扱い」比較表

平成元年(旧学習指導要領)	平成11年(新学習指導要領)
<p>2 内容</p> <p>(1) 古代及び中世の日本とアジア</p> <p>(2) 幕藩体制の形成と推移</p> <p>(3) 日本の近代化への道と19世紀の世界</p> <p>(4) 近代日本の形成と展開</p> <p>(5) 現代の世界と日本</p> <p>3 内容の取扱い</p> <p>(3) 我が国の歴史の展開を、時代ごとに区切らずに考察することを通して、学習の深化と歴史的思考力の育成を図るため、次のアからオまでのうち二つ程度を選択して学習させるものとする。</p> <p>ア 法制の変化と社会</p> <p>イ 産業・生活技術と交通の発達</p> <p>ウ 教育の普及と文化の進展</p> <p>エ 日本人の生活と信仰</p> <p>オ 地域社会の形成と発展</p>	<p>2 内容</p> <p>(1) 歴史と生活</p> <p>身近な生活文化や地域社会の変化などに関わる主題を設定し追究する学習を通して、歴史への関心を高めるとともに、歴史的な見方や考え方を身に付けさせる。</p> <p>ア 衣食住の変化</p> <p>イ 交通・通信の変化</p> <p>ウ 現代に残る風習と民間信仰</p> <p>エ 産業技術の発達と生活</p> <p>オ 地域社会の変化</p> <p>(2) 近代日本の形成と19世紀の世界</p> <p>(3) 近代日本の歩みと国際関係</p> <p>(4) 第二次世界大戦後の日本と世界</p> <p>3 内容の取扱い</p> <p>(3) 内容の(1)の取扱いに当たっては、次の事項に配慮するものとする。</p> <p>ア アからオまでの中から、生徒の実態等に応じ、二つ又は三つを選択して主題を設定し、作業的、体験的な学習を重視して実施すること。</p>

平成元年・同11年『高等学校学習指導要領』第2章第2節より抜粋して作成した。

内容構成における大きな改善点は、二つである。第1は、内容の大項目を5から4にし、最初に「(1)歴史と生活」を設定したことである。従前は時代を区切らず行う主題学習として、「3 内容の取扱い」に示していたものであるが、その内容を改め「2 内容」の大項目に位置付けたのである。課題を選択して主体的に追及する学習を拡充するためとされるが、従前の主題学習に含まれていた「ウ 教育の普及と文化の進展」が姿を消すこととなった。

第2は、通史的部分について前近代部分を大幅に削除し、近現代史を中心とした学習という性格を明確にしたことである。従前は、古代・中世及び近世前半までを概観する学習が「2 内容」に含まれていたが、今回の改定では近世後半の近現代の橋渡し部分を「2 内容」の「(2)近代日本の形成と19世紀の世界」の中に位置づけ、日本史Aではこの時期から扱うこととしたのである。

### 3. 新学習指導要領の教科「内容」にみる子ども・教育・学校

新学習指導要領の「教科」及び「内容の取扱い」にみられる子ども・教育・学校に関わる箇所をまとめたものが、表2である。該当箇所について、『高等学校学習指導要領解説』地理歴史編の説明の要約を記し、実践に展開するための一例を示すことにする。

まず「(1)歴史と生活」における「イ 衣食住の変化」では、我が国の近代化とともに変化した衣食住に対し、伝統的な衣食住の文化や生活様式の変化を考察する際、「校史等の写真、あるいは建物等…を通して考えさせる」としている。また「ウ 現代に残る風習と民間信仰」では、地域の年中行事や冠婚葬祭、通過儀礼などの風習や民間信仰を取り上げ、子どもの成長に欠かせない節句を「本来どのような日であり、どのように変化して今日の生活に定着しているのか」といった主題学習もできるとし、「伝統的な年中行事だけにとどまらず、子どもの遊び、言い伝え、地域住民が参加する現在の行事や旧暦の行事との関連なども主題設定の対象」とし、「遠足や修学旅行は時代の推移とともにどう変化したかといった学校行事を主題」とすることも可能としている。<sup>(9)</sup>

表2 新学習指導要領にみられる子ども・教育・学校に関わる記述

2	内容
(1)	歴史と生活
ア	衣食住の変化 日常生活の中で接している衣食住がどのように変化してきたかを、社会的な背景と関連付けて追及させる。
ウ	現代に残る風習と民間信仰 現代に残る風習や民間信仰が本来どのような意味をもち、それがどのように変化してきたかを現代の人々の生活と関連付けて追及させる。
(2)	近代日本の形成と19世紀の世界
ア	国際環境の変化と幕藩体制の動揺 産業、学問・思想、教育における近代の萌芽や欧米諸国のアジア進出に着目して、幕藩体制動揺期の内外の情勢について理解させる。
イ	明治維新と近代国家の形成 文明開化などに見られる欧米文化の導入と明治政府による諸制度の改革に伴う社会・文化の変化に着目して、開国、明治維新から自由民権運動を経て立憲体制が成立するまでの我が国の近代国家の形成について理解させる。
(3)	近代日本の歩みと国際関係
ア	政党政治の展開と大衆文化の形成 政党の役割と社会的な基盤、学問・文化の進展と教育の普及に着目して、政党政治の推移と大衆文化の形成について考察させる。
ウ	両対戦をめぐる国際情勢と日本 諸国家間の対立や協調関係と日本の立場、国内の経済・社会の動向、アジア近隣諸国との関係に着目して、二つの世界大戦とその間の内外情勢の変化について考察させる。
(4)	第二次世界大戦後の日本と世界
ア	戦後政治の動向と国際社会 第二次世界大戦後の国際関係の推移に着目して、占領政策と諸改革、新憲法の成立、平和条約と独立など我が国の再出発及びその後の政治の推移と新しい外交関係の確立について考察させる。
イ	経済の発展と国民生活 生活意識や価値観の変化に着目して、戦後の経済復興、技術革新と高度成長、経済の国際化など日本経済の発展と国民生活の向上について考察させる。
ウ	現代の日本と世界 経済や文化の国際的交流、科学技術の発達と世界の平和、我が国の国際貢献の拡大などに着目して、現代世界の動向と日本の課題及び役割について考察させる。

平成11年『高等学校学習指導要領』第2章第2節より作成した。

身近な地域社会の変化を知る手掛かりとして、学校を取り上げることは、生徒の興味・関心を高め、学習意欲を引き出すテーマとして親しみやすい。教材も学校沿革誌にかかわる文献史料や生徒・校舎を撮影した写真、机などの教具、生徒の残した絵画作品・文集・新聞、生徒の使用した教科書・辞書・文房具、靴・制服に至るまで広範囲に及び、身近なものだけにその多様な活用方法が考えられる。卒業生や退職教員、地域住民への聞き取りといった世代間を越えた学習方法も考えられ、グループ又は個人による調査・研究・発表・報告書の作成などまさに「作業的、体験的な学習」が可能である。また行事は、生徒が歴史の中の子どもたちを等身大の存在としてみる機会になり、節句を通して各時代の子ども観や育児の実態を知ることでもできよう。

次に、「(2)近代日本の形成と19世紀の世界」では、中項目の「ア 国際関係の変化と幕藩体制の動揺」と「イ 明治維新と近代国家の形成」に教育が大きく関連してくる。アでは、「産業、学問・思想、教育における近代の萌芽…に着目」して、幕藩体制動揺期の内外情勢とのかかわりを理解させるとしている。例えば、商品経済の進展に伴う都市や農村における在郷商人たちの台頭、国学の広がりや尊皇攘夷運動や明治維新への影響、洋学による実証的・合理的精神の浸透、海防論・開国論・経世論などの我が国近代思想の形成過程の一つである新たな視点の登場に着目させることができる。<sup>10</sup> さらに寺子屋などの庶民教育機関が全国くまなく普及しており、決して経済的に豊かでない地域においても、文字学習を必要としていった様子を地域の資料から探るっていくことが可能であろう。また出版文化の発達や地方文化人のネットワーク形成の実態が明らかになってきており、庶民教育の普及とともに近代文化を育て上げる基盤となったことに触れられる。

イでは、幕末維新期の欧米諸国への使節・留学生の派遣や外国人の受け入れにより「文明開化などに見られる欧米文化の導入」が図られたこと、明治新政府が欧米列強を意識した富国強兵・殖産興業政策を推進したが、国民皆学をうたった学制をはじめとする教育諸制度の拡充に力を入れたことに触れられるだろう。

「(3)近代日本の歩みと国際関係」では、中項目の「ア 政党政治の展開と大衆文化の形成」と「ウ 両大戦をめぐる国際情勢と日本」に教育が関連している。アでは、「学問・文化の進展と教育の普及に着目して、政党政治の推移と大衆文化の形成につ

いて考察させる」として、明治時代後半から昭和初期までの政治・社会状況と大衆文化、教育の普及を扱う。第一次・第二次護憲運動から護憲三派内閣の成立、政党政治が続くこの時代、デモクラシーの風潮の高まりと中等・高等教育の拡充による知識層の増加や経済の発展による中間層の拡大を背景にして、民本主義思想がどのように政治の動向に影響したかを考察させる。また学問や文化の進展では、自然科学・人文科学・社会科学などの分野でそれぞれ優れた業績が生れたこと世界の動向や国内の社会変化に留意して考察させる。<sup>11)</sup> ここでは、教育制度の拡充発展と自由主義教育に基づく作文教育や自由画などの教育実践の展開を取り上げることが可能であろう。

ウでは、戦時体制下における経済の統制、学問・思想や教育に対する統制により国民生活や国民意識がどのように変化したかを考察させることが大事とされている。第二次世界大戦では、世界の諸国家・諸民族に未曾有の惨禍をもたらし、人類の文化と生活を破壊したことに着目させ、平和で民主的な国際社会の実現に努めることの重要性を自覚させることが大切である。<sup>12)</sup> 戦時下では、多くの子どもたちも犠牲になり、苦しい生活を余儀なくされていたことを知るため、子ども及び同世代の立場から戦争を考察する事例や資料の使用が考えられる。教育実態とともに子どもの目線で社会の変化を捉えるための視点が、授業担当者に必要とされよう。

「(4)第二次世界大戦後の日本と世界」では、中項目の「ア 戦後政治の動向と国際社会」と「イ 経済の発展と国民生活」、「ウ 現代の日本と世界」が子ども・教育・学校に大きく関連してくる。アでは、対日占領政策及び民主化諸改革において教育改革が大変重要視されるとともに多くの改革案が実施され、現教育制度及び学校制度の基本をなしていることを理解させる。<sup>13)</sup> 生徒が通う高等学校は、教育基本法の教育の目的を実現させるための一つの具体化であり、学校教育法に基き教育活動が行われているという認識を教員生徒が共有する必要があるだろう。今日の我が国における教育の基本とされる教育基本法の存在及び意義・内容をより積極的に扱ってほしい。

イ及びウでは、戦後の経済復興、技術革新といった高度経済成長を遂げた我が国の生活意識・価値観の変化を考察する。<sup>14)</sup> 日本経済の発展と国民生活の向上とそれにもなって表面化した社会問題にも注目させる際、子どもの生活における消費拡大による豊かさの享受と子ども時代の喪失、教育の量的拡充と様々な教育問題の増大、少子



化と子ども一人ひとりが抱える問題の増大なども課題として取り上げられよう。

#### 4. 平成13年度使用の高等学校日本史教科書の概要

今年度（平成13年度）、高等学校において使用されている日本史教科書は、日本史Aが7種類、日本史Bが19種類の合計26種類となっている。

平成元年の学習指導要領は、同6年4月入学生から適用されたので、その生徒が2年次に進級する同7年度使用にあわせ多くの日本史教科書が作成された。単位制高等学校では学年による教育課程が設定されていないため、一部教科書は同6年度入学生にあわせ、また3年次使用を目途とし同8年に発行されたものもあった。この時点では、日本史Aの教科書は4種類発行され、日本史Bが19種類の合計23種類が発行された。そして現行の高等学校日本史教科書は、この23種類の教科書が基本となり、多くが前回の改訂版として新たに平成10年の検定を経て使用されているのである。

表3 平成13年度使用の高等学校地理歴史科日本史A教科書一覧

発行者の番号 及び名称	教科書の 記号番号	教科書名	版型・ 頁数	検 定 済 年 月 日	発 行 年 月 日	備考
2 東京書籍	日A578	日本史A 現代からの歴史	B5変・ 235頁	1997. 3.31	2001. 2.10	
7 実教出版	日A618	高校日本史A	B5・ 191頁	1998. 3.15	2001. 1.25	新規
15 三省堂	日A579	明解日本史A 改訂版	B5・ 199頁	1997. 3.31	2001. 3.30 (4版)	
35 清水書院	日A580	新日本史A 改訂版	B5・ 204頁	1997. 3.31	2001. 2.15 (3版)	
81 山川出版	日A619	現代の日本史 改訂版	B5・ 192頁	1998. 3.15	2001. 3. 5	
81 山川出版	日A581	日本史A	A5・ 299頁	1997. 3.31	2001. 3. 5	新規
212 桐原書店	日A620	新日本史A	B5・ 200頁	1998. 3.15	2001. 2.25	新規

日本史Aは、4から7種類に増えたが、当初の4種類が改訂版とし検定を経て発行され、新規に3種類が発行された（表3）。新規の3種類は、実教出版『高校日本史A』、山川出版『日本史A』、桐原書店『新日本史A』である。日本史Bは、19種類で数に増減はないが、当初から全く変化しないで刷を重ねて発行したものが3種類、当初の改訂版として再編集され検定を経たものが13種類、新規で作成されたものが3種類であった。当初発行されたうちの3種類が5年余りで姿を消したことになる。

## おわりに

新学習指導要領の「2 内容」には、教育に関わる直接的な記述が、(2)の中項目「国際環境の変化と幕藩体制の動揺」と(3)の中項目「政党政治の展開と大衆文化の形成」の2箇所のみであった。主題学習の中項目から、従前の「教育の普及と文化の進展」といった教育に関するテーマがなくなり、教育そのものへのアプローチの視点が希薄になってしまったと思われる。現在、新学習指導要領に基づき編集作業が進んでいる教科書では、子ども・教育・学校に関する記述の減少が懸念される。今まで以上に授業の中に子どもや教育を意識して取り上げ、工夫した取扱いが求められてこよう。

また、主題学習の中項目から「教育の普及と文化の進展」が削除されたのは、「主題を追究する学習が、歴史における『部門史』の学習にならないように留意し、網羅的、羅列的な扱いにならないように」という意図のあらわれであろう。<sup>45</sup>しかし、そこには生徒が歴史内容を覚えることに熱心になってしまうような従来からの歴史授業を想定しているように思われる。「自ら考える力」の育成が強調された新学習指導要領のもとでは、歴史の見方とともに考えることの訓練を積極的に実施していくことが求められているのだから、そのためには何を優先させるかしっかりと考える必要がある。単に近現代教育史の内容を日本史Aに盛り込むというのではなく、生徒の歴史学習への意欲を高め、学習の動機付けが図られるように、高校生の同世代や子どもを通して歴史を見ることが大切であり、子ども及び教育の歴史が日本史Aの主題学習には必要不可欠な柱となろう。そして、主体的な学習の過程で、生徒が子ども・教育・学校にかかわる事象を学習対象として取り組めるような授業の創造が望まれ、それを可能

とする視点や記述内容をもった教科書も必要となるであろう。

今年度使用されている高等学校日本史教科書は、旧学習指導要領に基づき作成されたものだが、その内容分析には多くの意義がある。新学習指導要領に基づく教科書との内容吟味の比較材料となるとともに、新課程に対応する授業のための準備にもなる。改訂版として新たに発行された教科書の中には、新学習指導要領の内容構成に合わせ前近代、近現代の二章構成に目次を変更したものも見られる。次稿以降、現在使用されている日本史A教科書の構成内容及び子ども・教育・学校に関わる事項の具体的記述内容の比較検討を試みることにしたい。

## 注釈

- (1) 文部科学省「教科書制度の概要（平成13年3月）（抄）」（URL :[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kyouka/gaiyou/01030b.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyouka/gaiyou/01030b.htm)）（2002. 2. 12）
- (2) 同前。
- (3) 文部省『高等学校学習指導要領解説・地理歴史編』実教出版、1999. 12、5頁。
- (4) 平成12年3月卒業生の高等学校進学率は、97.0%（男子96.3%、女子97.7%）で前年度より0.1ポイント上昇している。文部省『平成12年度学校基本調査報告書（初等中等教育機関・専修学校・各種学校）』大蔵省印刷局、2000. 12、16、27頁。
- (5) 『高等学校学習指導要領解説・地理歴史編』前掲、80頁。
- (6) 文部省『高等学校学習指導要領（平成11年3月）』大蔵省印刷局、1999. 4、31頁。
- (7) 『高等学校学習指導要領解説・地理歴史編』前掲、109頁。
- (8) 『高等学校学習指導要領』前掲、34頁。
- (9) 『高等学校学習指導要領解説・地理歴史編』前掲、88～89頁。
- (10) 同前、92～93頁。
- (11) 同前、96～97頁。
- (12) 同前、99頁。
- (13) 同前、100～101頁。
- (14) 同前、101～103頁。
- (15) 同前、84頁。